

地球温暖化対策報告書(その1)

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	株式会社小田急SCディベロップメント 取締役社長 下岡 祥彦				
事業者番号	A	5	3	0	2

2 報告する事業所等の全体の状況(2020年度の状況)

条例第8条の23第1項 報告事業所数	37	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	9,759	kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kl

3 報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計二酸化炭素排出量	18,843	t
------------	--------	---

4 評価の対象とする事業所等の範囲

評価対象事業所等	☐ 義務提出事業所等	☐ 全事業所
----------	-----------------------------------	-------------------------------

5 評価対象事業所等における直近5か年度の状況

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
合計二酸化炭素排出量						t
合計延床面積						m ²
合計原単位						kg-CO ₂ /m ²

平均合計二酸化炭素 排出量削減率		%
平均合計原単位改善率		%

6 再生可能エネルギーの利用事業所数及び割合

再生可能エネルギー 利用事業所数		事業所
再生可能エネルギー 利用事業所率		%

7 評価結果

地球温暖化対策の 取組に係る評価		ランク
---------------------	--	-----

8 実績年度の目標達成の状況

実績年度の目標達成の状況	☐	目標達成した。
--------------	--------------------------	---------

9 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無
合計二酸化炭素排出量削減率	1	%
合計原単位改善率		%
再生可能エネルギー導入事業所率		%
その他の	特記事項に内容を記載	

10 地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	1
----------	---

11 事業者としての取組

取組方針	● 小田急グループ環境戦略に基づき、環境に配慮した取り組みを推進(環境問題に対する意識の高まりに対応し、地域にお住まいの方々と協働して、地域社会の自然環境の保全とともに、自然と親しむ機会の提供などに努めていく)● 環境関連法令、その他の要求事項の遵守● 環境関連法令の変更に伴う推進体制の見直しの実施● 環境マネジメントシステムに基づいた、各事業所等におけるエネルギー使用の合理化と使用量の把握の徹底			
組織体制の整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A101	地球温暖化対策の方針等の設定	A104	取組状況の点検体制の構築
	A102	温暖化対策推進担当の配置	A105	取組内容や点検体制の定期的改善
	A103	具体的な取組目標と内容の設定	A106	本社等による支店の支援
	A111	全従業員に温暖化対策情報の提供	A108	組織横断的な推進体制の整備
			A113	推進担当者の知識向上・内部還元
			A114	温暖化対策優良事例の情報収集

12 特記事項

その他対策についてA107「排出状況の整理・分析・提供」も併せて実施しています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	経堂コルティ										
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	1	
事業所等の所在地	〒	1	5	6	—	0	0	5	2	区市町村名	東京都世田谷区
	町名番地以下	経堂二丁目1番33号									
事業所等の延床面積	15,707.10		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖店事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	1,157	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	2,232	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	22	t
	総計(④=②+③)	④	2,254	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	142.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	69,352.6	45.00	3,120.9	0.0136	155.6
	その他(軽油)	☐	L	0.0	37.70	0.0	0.0187	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	3,403,123.0	9.97	33,929.1	0.4890	1,664.1
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	843,499.0	9.28	7,827.7	0.4890	412.5
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 44,877.7		⑮ 2,232.2
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	33,299.0			0.2660	8.9
	公共下水道	☐	m ³	33,299.0			0.4000	13.3
合 計								⑯ 22.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策				
		D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				
		E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☒ 有	☐ 無				
目 標 値 等 (選 択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	経堂テラスガーデン									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	2
事業所等の所在地	〒	1	5	6	—	0	0	5	2	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	経堂一丁目20番1号他								
事業所等の延床面積	12,806.20		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	835	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,611	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	26	t
	総計(④=②+③)	④	1,637	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	125.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	197,776.6	45.00	8,899.9	0.0136	443.8
	その他(軽油)	☐	L	0.0	37.70	0.0	0.0187	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	1,879,751.0	9.97	18,741.1	0.4890	919.2
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	509,113.0	9.28	4,724.6	0.4890	249.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 32,365.6		⑮ 1,612.0
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	40,050.0			0.2660	10.7
	公共下水道	☐	m ³	40,050.0			0.4000	16.0
合 計								⑯ 26.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	Flags									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	3
事業所等の所在地	〒	1	6	0	—	0	0	2	2	区市町村名
	町名番地以下	新宿3-37-1								
事業所等の延床面積	15,866.84			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満	
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所			☐ 商業施設(物販)			☐ 商業施設(飲食)			
	☐ 工場			☒ 複合施設			☐ その他			
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	881	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,712	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	7	t
	総計(④=②+③)	④	1,719	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	107.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	190,229.0	45.00	8,560.3	0.0136	426.9
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	1,776,542.0	9.97	17,712.1	0.4890	868.7
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	852,700.0	9.28	7,913.1	0.4890	417.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 34,185.5		⑮ 1,712.6
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	11,604.0			0.2660	3.1
	公共下水道	☐	m ³	11,604.0			0.4000	4.6
合 計								⑯ 7.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策				
	設備導入対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☐ 有 ☒ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)	t
	その他	特記事項に内容を記載			

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	若林ビル											
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	4		
事業所等の所在地	〒	1	5	4	—	0	0	2	3	区市町村名 東京都世田谷区		
	町名番地以下	若林5-41-20										
事業所等の延床面積	5,504.29			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所			☒ 商業施設(物販)			☐ 商業施設(飲食)					
	☐ 工場			☐ 複合施設			☐ その他					
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店		☐ 加盟店		☒ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	131	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	250	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	250	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	45.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	13,220.9	45.00	594.9	0.0136	29.7			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	450,664.0	9.97	4,493.1	0.4890	220.4			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.4890	⑬	0.0
合 計							⑭	5,088.1		⑮	250.0	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	839.0				0.2660	0.2		
	公共下水道		☐	m ³	839.0				0.4000	0.3		
合 計										⑯	0.6	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無							
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急梅ヶ丘5ブロック										
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	5	
事業所等の所在地	〒	1	5	4	—	0	0	2	2	区市町村名	東京都世田谷区
	町名番地以下	梅丘1-31-31									
事業所等の延床面積	902.56		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	146	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	286	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	6	t
	総計(④=②+③)	④	292	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	316.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	3,635.6	45.00	163.6	0.0136	8.2
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	323,251.0	9.97	3,222.8	0.4890	158.1
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	246,583.0	9.28	2,288.3	0.4890	120.6
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 5,674.7		⑮ 286.8
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	9,462.0			0.2660	2.5
	公共下水道	☐	m ³	9,462.0			0.4000	3.8
合 計								⑯ 6.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組 織 体 制 の 整 備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設 備 保 守 対 策				
	設 備 導 入 対 策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☒ 有	☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ豪徳寺									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	6
事業所等の所在地	〒	1	5	4	—	0	0	2	1	区市町村名
	町名番地以下	豪徳寺1-44-11								
事業所等の延床面積	395.07		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☒ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	70	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	134	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	135	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	339.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	4,177.9	45.00	188.0	0.0136	9.4			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	255,781.0	9.97	2,550.1	0.4890	125.1			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.4890	⑬	0.0
合 計							⑭	2,738.1		⑮	134.5	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	2,770.0				0.2660		0.7	
	公共下水道		☐	m ³	2,770.0				0.4000		1.1	
合 計										⑯	1.8	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組 織 体 制 の 整 備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設 備 保 守 対 策				
	設 備 導 入 対 策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有	☐ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	ビーバートザン経堂									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	7
事業所等の所在地	〒	1	5	6	—	0	0	5	2	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	経堂4-42-10								
事業所等の延床面積	1,603.04		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	①	34	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	65	t
二酸化炭素排出量 水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
総計(④=②+③)	④	66	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	40.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	20,048.4	45.00	902.2	0.0136	45.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	42,882.0	9.97	427.5	0.4890	21.0		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	1,329.7		⑮	66.0
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	2,342.0				0.2660		0.6
	公共下水道		☐	m ³	2,342.0				0.4000		0.9
合 計										⑯	1.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無							
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ千歳船橋1									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	8
事業所等の所在地	〒	1	5	6	—	0	0	5	2	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	経堂4-30-41								
事業所等の延床面積	787.81		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖店事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	49	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	95	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	3	t
	総計(④=②+③)	④	98	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	120.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	834.2	45.00	37.5	0.0136	1.9
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	137,086.0	9.97	1,366.7	0.4890	67.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	53,929.0	9.28	500.5	0.4890	26.4
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 1,904.7		⑮ 95.3
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	5,340.0			0.2660	1.4
	公共下水道	☐	m ³	5,340.0			0.4000	2.1
合 計								⑯ 3.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組 織 体 制 の 整 備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設 備 保 守 対 策				
	設 備 導 入 対 策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有	☐ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	千歳船橋OX店舗										
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	0	9	
事業所等の所在地	〒	1	5	6	—	0	0	5	2	区市町村名	東京都世田谷区
	町名番地以下	経堂4-18-39									
事業所等の延床面積	940.37		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	164	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	322	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	3	t
	総計(④=②+③)	④	325	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	342.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	1,553.4	45.00	69.9	0.0136	3.5			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	389,901.0	9.97	3,887.3	0.4890	190.7			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	262,691.0	9.28	2,437.8	0.4890	128.5			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.4890	⑬	0.0
合 計							⑭	6,395.0		⑮	322.6	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	4,634.0				0.2660		1.2	
	公共下水道		☐	m ³	4,634.0				0.4000		1.9	
合 計										⑯	3.1	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組 織 体 制 の 整 備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設 備 保 守 対 策				
	設 備 導 入 対 策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無 ☒ 有 ☐ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ千歳船橋2										
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	1	0	
事業所等の所在地	〒	1	5	6	—	0	0	5	5	区市町村名	東京都世田谷区
	町名番地以下	船橋1-9-45									
事業所等の延床面積	1,061.07		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2020年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	181	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	350	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	351	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	329.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	20,473.7	45.00	921.3	0.0136	45.9
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	491,179.0	9.97	4,897.1	0.4890	240.2
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	132,340.0	9.28	1,228.1	0.4890	64.7
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 7,046.5		⑮ 350.8
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	2,215.0			0.2660	0.6
	公共下水道	☐	m ³	2,215.0			0.4000	0.9
合 計								⑯ 1.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組 織 体 制 の 整 備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設 備 保 守 対 策				
	設 備 導 入 対 策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無 ☒ 有 ☐ 無							
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。